

2018年6月14日
株式会社 chaintope

株式会社 chaintope、 一般財団法人 日本地方創生 ICO 支援機構 (JARICOS) を設立

株式会社 chaintope (代表取締役社長：正田 英樹、以下 chaintope) は、SDGs^(※1) に則った地方創生事業を ICO で実現する“地方創生 ICO”の実施支援を行う 一般財団法人 日本地方創生 ICO 支援機構 (The Japan Regional Revitalization ICO Support System、以下 JARICOS) を 2018年6月1日に設立いたしました。

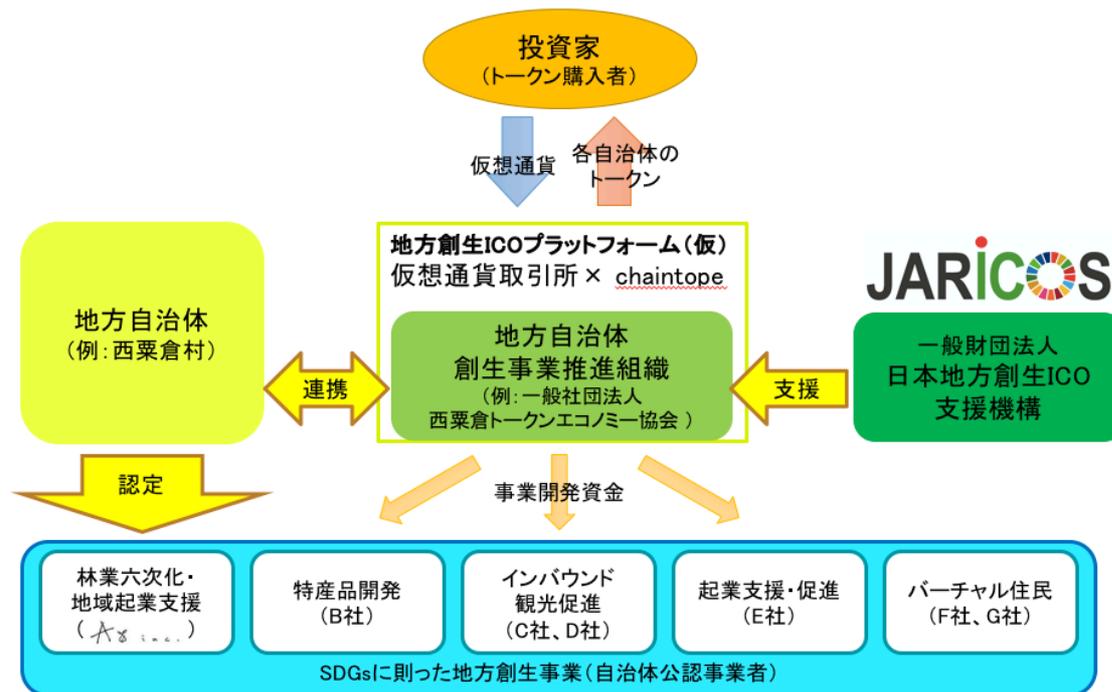
chaintope は、2017年9月より Blockchain 技術を活用し、関係性資本に基づいた新しい評価経済社会の実現を目的として、その素地となる地方自治体や特に公益性の高いと考えられる事業を中心に行っている中小企業や団体に対して、目的に共感し、公共的支援が得られるという新しい資金調達の手法を提案する地方創生 ICO 事業を展開して参りました。

弊社の強みは、グループ企業と連携する事で、事業構築・推進・海外展開などの一気通貫のサポートを提供する事が可能であることです。

その中で、地方自治体や公共性の高い事業を支援することに特化した支援を積極的に行い、また SDGs に則った活動を広くご協力を得て行えるよう、本財団の設立に至りました。

JARICOS は、SDGs に則った日本の地方創生および 2030 年の SDGs の達成、トークンエコノミー、関係性資本に基づいた新しい評価経済社会の実現を目的に、地方創生 ICO の啓蒙から ICO 実施の支援・コンサルティングを行います。各地方自治体の地方創生 ICO については、chaintope が仮想通貨取引所と共に提供する、地方創生 ICO プラットフォーム上にて行います。

本プラットフォームの設置は、金融庁の「ICO は仮想通貨交換業である」という見解に従ったもので、今後定められる日本仮想通貨交換業協会のガイドラインにも則り、JARICOS は投資家が安心して参加できる ICO を提供して参ります。



現在、JARICOS では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックまでに、岡山県西粟倉村の ICO をはじめ

(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000034782.html>)、

全国 5 ヶ所以上の地方自治体の地方創生 ICO を実現することをマイルストーンとしています。

それは東京オリンピック・パラリンピックで海外観光客が日本を訪れた際に、東京や有名観光地以外の各地方も訪問してもらいたいと考えているからです。

ホワイトペーパーを通じて世界にその自治体の魅力と存在を発信し、興味を持ってもらうことや ICO に参加してもらうことで、海外観光客を各自治体へ誘導できると考えています。そして、各自治体を訪問することでこれまで知られていなかった日本の魅力を発見してもらい、SDGs の実現に向かう社会が全ての人にとって幸せであることを体感してもらえれば、日本の価値の再評価と SDGs の達成に向けた世界の動きを加速できると信じています。

JARICOS は、地方創生 ICO を通じて、SDGs に則った地方創生および日本再興、2030 年の SDGs の達成とトークンエコノミー・関係性資本に基づいた新しい評価経済社会の実現を目指して活動して参ります。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 chaintope

福岡県飯塚市幸袋 560 番 8 I.B.Court2F

TEL : 0948-26-3801 FAX : 0948-26-3802

MAIL : info@chaintope.com

- (※1) SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されている 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っている。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html

